

# 大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.11 '13年6月期-

(ご協力いただいたモニター数: 124社、調査時期: 2013年7月11日～18日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室  
7/25 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

## 《6月の景況判断に関する要点》

### 「横ばい圏の動きとなるも、持ち直しを継続」

- 6月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」「下降・悪化」とする回答の割合がともに減少、「横ばい」が増加、DI\*は-0.8となり、横ばい圏の動き(図1)。
- 「上昇・好転」した理由は、「内需が増大したから」が4割台半ばで最多。他方、「下降・悪化」した理由は「内需が減少したから」が4割弱(図なし)。
- 3ヵ月後(9月)の見通しでは、6月のDI(-0.8)と比べて25.8ポイント高い+25.0で高水準を維持(図1)。
- 6月の前年同月比をみると、「上昇・好転」、「下降・悪化」とともに5月よりも減少、DIは4.1ポイント下降し2カ月ぶりにマイナス水準(図1)。

\*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

## 《円安や電気料金の値上げを背景とした原材料や仕入価格の上昇》

- 2012年11月との比較で経費別に上昇率を聞いたところ、総じて非製造業よりも製造業の方が価格上昇の影響を広範かつ深刻に受けている(図2)。「電力料金」は製造業で約8割、非製造業で約4割の企業に影響を及ぼしており、最も多い。

図1 景況判断

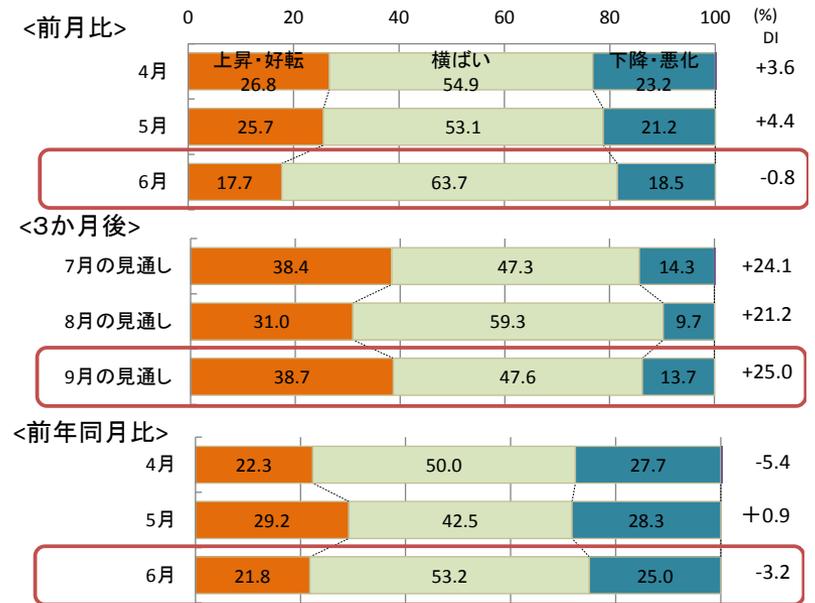
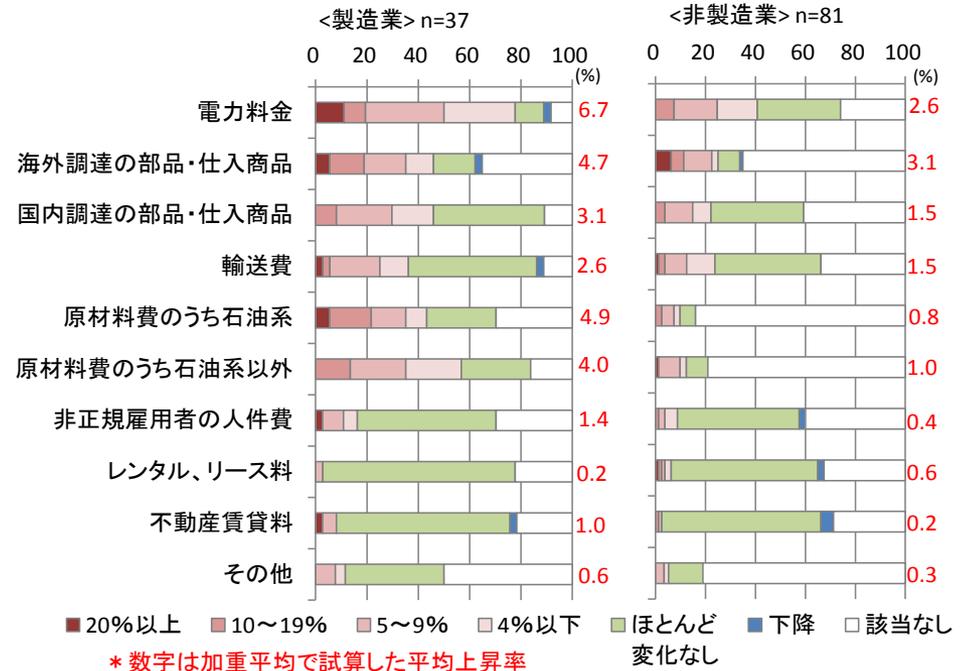


図2 原材料・仕入価格の上昇率 \* 2012年11月頃との比較



## 《円安や電気料金の値上げを背景とした原材料や仕入価格の上昇による影響と対策》

- 価格上昇することで経営に影響を与えている経費は、製造業では「原材料費のうち石油系」とする割合が最も高く、次いで「原材料費のうち石油系以外」、「電力料金」となった。非製造業では「電力料金」、「国内調達の部品・仕入商品」の割合が高い(図3)。
- 原材料費・仕入価格の上昇に対して「積極的に対応している」とする割合は、製造業では2割台半ばに対し、非製造業では1割強(図4)。対応策としては、「仕入先の見直し」等が最も多い(図5)。次いで、「人件費以外のコスト切り下げ」、「販売価格への価格転嫁」が多数。転嫁割合は、上昇分の一部に留まっているケースがほとんど(図なし)。
- 積極的対応をしない理由は、製造業では「値上げすると固定客が離れるから」が半数、非製造業では「対策が必要なほどの影響ではないから」が半数で最多(図6)。

図3 価格上昇することで経営に影響を与えている経費

\*上位3位まで選択

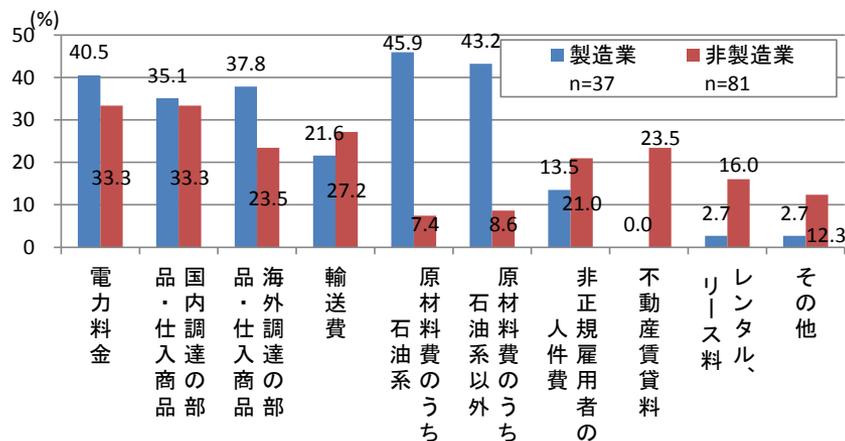


図4 原材料費・仕入価格の上昇への対応

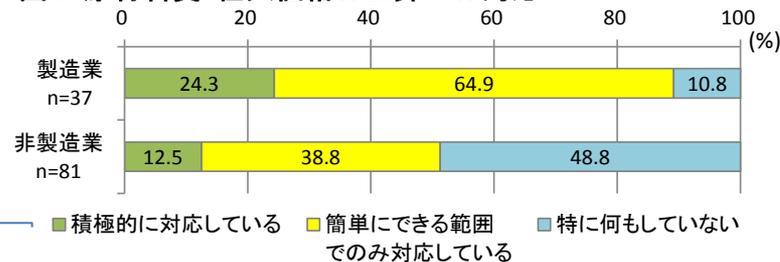


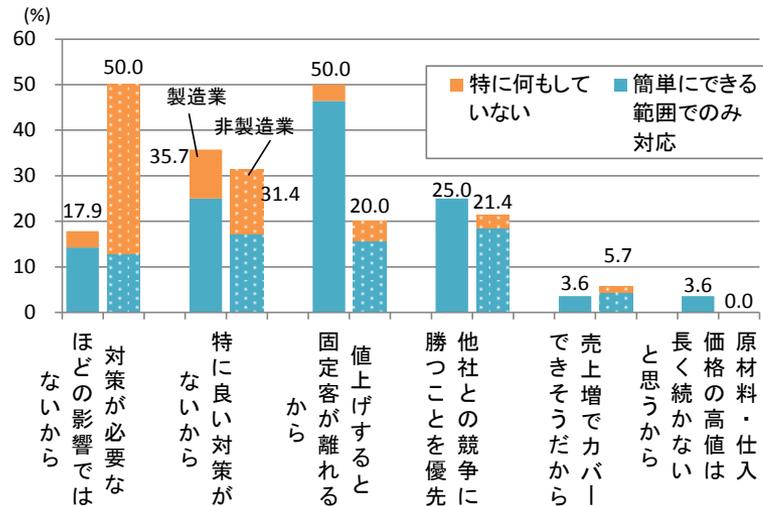
図5 原材料費・仕入価格の上昇への対応策(複数回答)

\* 図4の設問で「積極的に対応している」を選択した企業のみ

項目	製造業 (n=9)	非製造業 (n=10)	総計 (n=19)
仕入先の見直し	●●●●●	●●●●●	●●●●●●●●●●
人件費以外のコスト切り下げ	●●●	●●●●●	●●●●●●●●●
販売価格への価格転嫁	●●●●●	●●●	●●●●●●●●●
品質や内容を調整した新ブランド商品への切替	●	●●●●	●●●●●
非正規雇用人件費を切り下げる	●	●●	●●●
定価商品の内容量の減量等	●	●	●●
その他		●	●

図6 積極的な対応をしない理由(複数回答)

\* 図4で「簡単にできる範囲でのみ対応している」と「特に何もしていない」を選択した企業のみ



## 《節電への取組み状況》

- 今夏(2013年)に「目標を定めて節電を実施」する割合は、製造業で3割弱、非製造業で1割弱。12年と比べて減少(図7)。
- 12年と13年の削減目標値を比較すると業種を問わず目標値が低下している(図8)。13年と12年の目標で同一水準は約3割で、目標値の設定をとり止めた企業も1/4に上った。
- 他方、「削減目標を定めない」、「節電は実施しない」理由として、最多は「さほど電力を使う業種・業態ではない」で製造業では3割強、非製造業では約2倍の6割強となった。また、製造業では、「昨年、一昨年と同様の方法を用いればそれなりに節電できるから」も3割強を占め、引き続き節電への意識がうかがわれる(図9)。

図7 節電への取組み状況

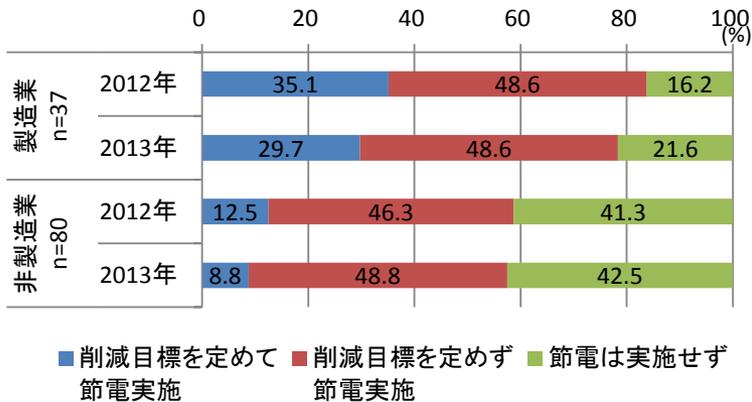


図8 節電の削減目標

\* 数字は回答が「目標定めず」と「実施せず」を除いて、回答があった目標値等の平均値

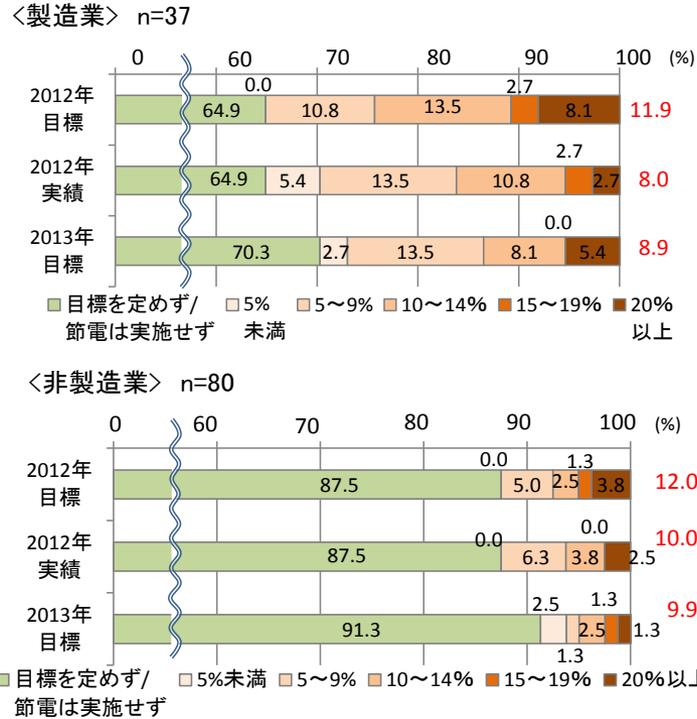
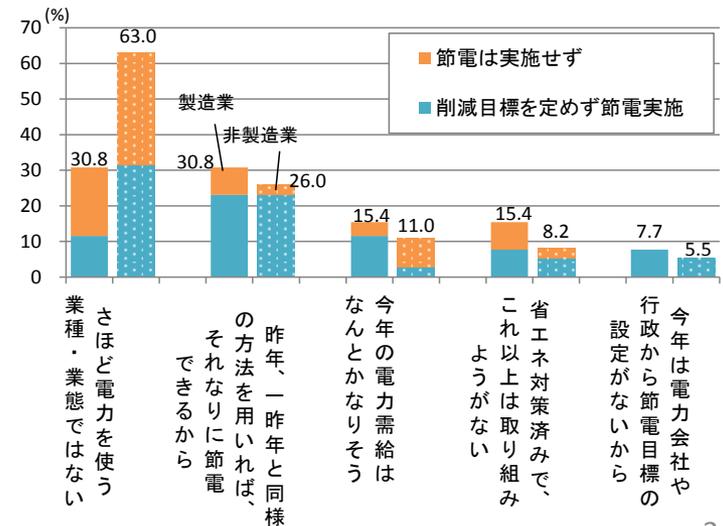
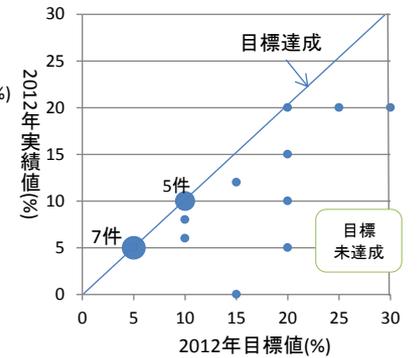


図9 削減目標を定めない、あるいは節電は実施しない理由(複数回答)

\*図7で「削減目標を定めず節電実施」あるいは、「節電は実施せず」を選択した企業のみ



＜2012年の目標の達成状況＞ n=22



＜2012年と13年の目標の比較＞ n=24

